

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 日本コンピューター・システム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9709 URL <http://www.ncs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山下 政司 (TEL) (06) 6946-1991
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,201	△10.3	△318	—	△452	—	△1,280	—
23年3月期	16,943	1.2	△18	—	△53	—	△80	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,323百万円(—%) 23年3月期 △138百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△113.00	—	△19.0	△3.1	△2.1
23年3月期	△7.11	—	△1.1	△0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △132百万円 23年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,008	6,081	43.4	536.80
23年3月期	15,423	7,426	48.2	655.70

(参考) 自己資本 24年3月期 6,081百万円 23年3月期 7,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12	△989	205	3,897
23年3月期	498	△343	138	4,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	—	0.3
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.65	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	5.3	500	—	500	—	300	—	26.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	11,793,600株	23年3月期	11,793,600株
② 期末自己株式数	24年3月期	463,971株	23年3月期	467,002株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,329,267株	23年3月期	11,326,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,394	△10.8	△315	—	△311	—	△1,101	—
23年3月期	16,134	2.2	△43	—	△51	—	△60	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△97.23		—					
23年3月期	△5.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	13,659		6,231		45.6	550.04		
23年3月期	14,961		7,398		49.5	653.18		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,231百万円 23年3月期 7,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害、また欧州の債務問題に加えて、長引く円高や株価の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、震災復興ではインフラ面が優先されたことやタイの洪水被害による企業業績の悪化などによりIT関連投資の抑制傾向が強まり、国内IT市場は縮小傾向にありました。そうした影響を受け、市場での競争はさらに激しさを増しており、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境のもとで、当社グループは、同業他社とのアライアンスを積極的に推進し受注拡大に取り組むとともに、既存ソリューションにクラウドサービスやスマートフォン・タブレット型端末など多機能携帯端末を組み合わせることにより、顧客の利便性や事業効率を高めることにも注力してまいりました。さらに、将来にわたり安定した収益を確保するため、“開発型ビジネス”から顧客の情報システムの運用支援サービス、ITアウトソーシングサービスなどの“サービス型ビジネス”への転換を図るべくサービスメニューの拡充にも努めてまいりました。

以上により、サービス売上が前期をやや上回ったものの、IT関連投資が抑制されたことによりシステム開発の受注が回復せず、金融業向けや流通業向けシステム開発売上が大きく落ち込みました。また、システム機器販売では、前期の大型案件の反動で売上は前期に比べ減少いたしました。この結果、業績は低調に推移し当連結会計年度の売上高は152億1百万円（前期比10.3%減）となりました。

利益面につきましては、内製化の推進による外注費削減や人件費を始めとして諸経費の大幅な縮減などコスト圧縮を徹底したものの、売上高の大幅な減少や不採算プロジェクトの発生により、営業損失3億18百万円（前期は営業損失18百万円）となりました。また、経常損失は、持分法による投資損失の計上により、4億52百万円（前期は経常損失53百万円）となりました。

当期純損失につきましては、東京、名古屋の事務所移転や社外転進支援制度の実施による退職割増金などの特別損失の発生及び繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額の増加などにより、12億80百万円（前期は当期純損失80百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の国内ITサービス市場予測は、わずかながらもプラス成長が見込まれているものの、欧州の債務問題、円高基調、原油価格高騰など懸念材料も多く、楽観できない状況が続くと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、次の施策に取り組み、売上高の低迷から回復し事業拡大を図ります。

- ・金融や介護領域など、得意分野や成長分野に注力し、競争力のある事業ドメインとして確立・拡大
- ・当社が保有するソリューションやノウハウのクラウド化による、顧客への最適なITサービスの提供
- ・グループ会社を活用し、ローコストでのアウトソーシングビジネスの積極的な展開
- ・子会社の合併により、ハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの提供

また、収益力を高めるため、次の施策に取り組みます。

- ・ PM (プロジェクトマネージャ)、APS (アプリケーションスペシャリスト)、ITS (ITスペシャリスト) 等のスペシャリスト育成による、品質の向上と適正な利益の確保
- ・ PMO (プロジェクトマネジメントオフィス) によるプロジェクト統制強化を図り、不採算プロジェクトの撲滅
- ・ グループ会社を含めた内製化推進による外注費削減と、さらに一步踏み込んだ諸経費の縮減によるコスト構造改革

“事業拡大”と“コスト削減”を両輪に全社一丸となって業績のV字回復に努める所存でございます。

次期の連結業績につきましては、

連結売上高	16,000百万円
連結営業利益	500百万円
連結経常利益	500百万円
連結当期純利益	300百万円

と、見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は140億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少いたしました。流動資産は94億99百万円となり、12億円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(7億71百万円)、受取手形及び売掛金の減少(3億74百万円)等であります。固定資産は45億9百万円となり、2億13百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(6億1百万円)、繰延税金資産の減少(2億96百万円)、その他(主に保険積立金)の減少(5億15百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。流動負債は38億28百万円となり、1億36百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(5億40百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(4億48百万円)等であります。固定負債は40億98百万円となり、2億6百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(2億7百万円)、退職給付引当金の減少(3億50百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は60億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少いたしました。主な要因は、当連結会計年度における当期純損失の計上(12億80百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から43.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、38億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前連結会計年度は4億98百万円の収入）となりました。主な要因は、保険積立金の減少（4億73百万円）、売上債権の減少（3億60百万円）、差入れ保証金の減少（2億24百万円）等の収入に対して、税金等調整前当期純損失の計上（10億98百万円）等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億89百万円（前連結会計年度は3億43百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得（6億95百万円）、無形固定資産の取得（3億3百万円）等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億5百万円（前連結会計年度は1億38百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加（5億40百万円）、長期借入金の借入（8億36百万円）等の収入に対して、長期借入金の返済（10億76百万円）等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	48.7	49.9	48.2	43.4
時価ベースの自己資本比 (%)	23.4	14.4	18.0	17.1	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.4	—	2.6	6.1	231.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	—	19.7	11.1	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

しかしながら、当期につきましては、前期に引き続き当期純損失を計上したことを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

上記の基本方針に基づき、次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢変化と技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

②不採算プロジェクトの発生に関するリスク

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

③特定取引先への依存に関するリスク

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

④情報セキュリティ問題に関するリスク

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま

す。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

⑤人材の確保に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

⑥自然災害等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社4社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCS上海（恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司）及び持分法適用関連会社であるイトス株式会社、持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

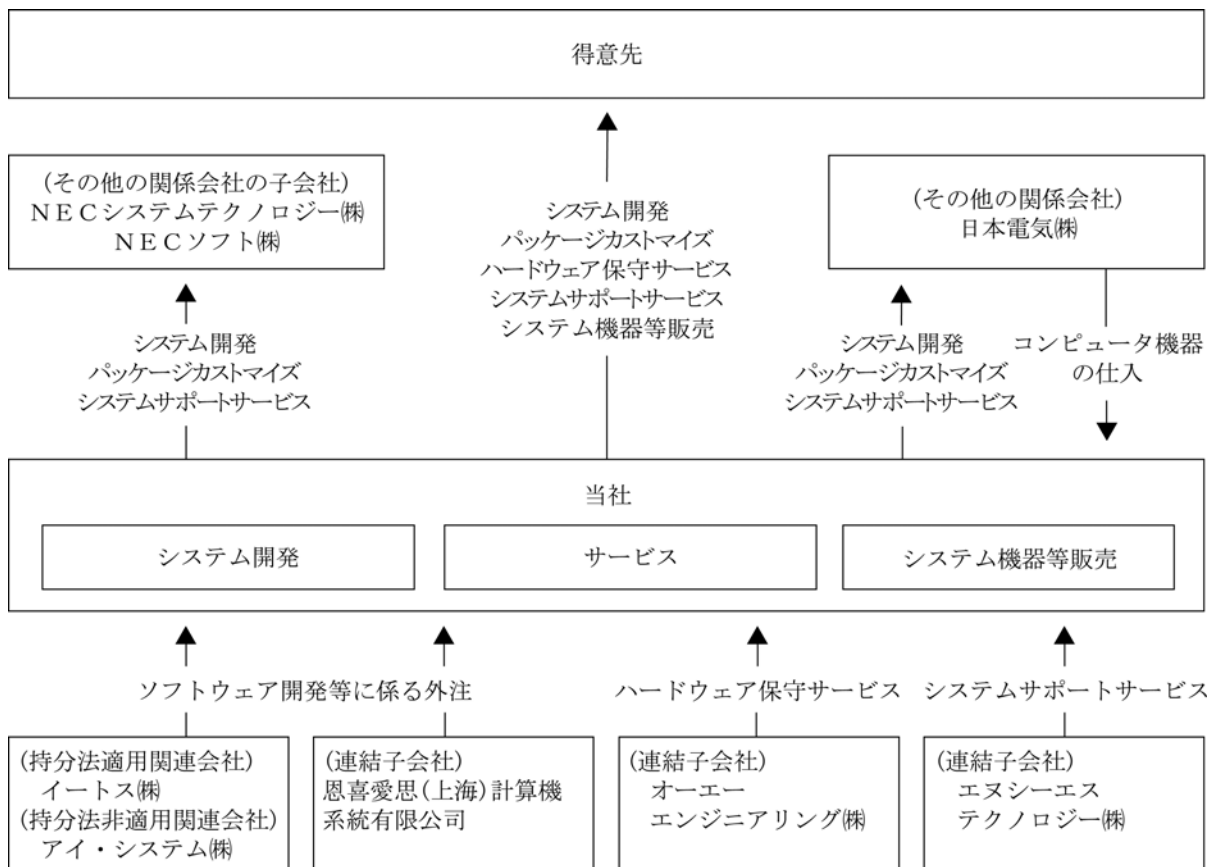
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービスについては、その業務の一部を連結子会社であるオーエーエンジニアリング株式会社に外注しており、システムサポートサービスについては、その業務の一部を連結子会社であるエヌシーエステクノロジー株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神である「コンピューターは社会に奉仕する」のもと、情報技術の急速な発展による社会構造の大変革期において、安心して快適な夢あふれる未来の実現に貢献することを企業理念として、お客様に信頼される企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

近年、企業経営を取り巻く環境に関して社会的な関心を集める幾多の出来事があり、コンプライアンスや資本政策など、社会における企業の存在価値が改めて問われている時代であるとの認識を深めております。このような企業価値を問われる時代にこそ、改めて企業経営の原点に立ち戻り、お客様やお取引先様から評価され、株主様の期待に応え得る信頼される企業として成長しなければならないとの思いを強めています。この方針の下で、先進的なビジネスモデルを支えるIT利活用の企画からシステム構築、その運用に至る一貫したサービスを通して、お客様の経営課題を解決し、経営戦略を実現することこそが、当社グループの存在意義であると捉えております。これからも「お客様とともに成長するNCS」を目指して、継続的な努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を重視し、売上高営業利益率とROE（自己資本利益率）を経営指標として用いています。株主資本の有効活用、経営の効率化を図りながら収益性を高めることが、企業価値の向上に繋がり、株主の皆様、従業員を含め全てのステークホルダーの利益に叶うものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ソリューションリーディングカンパニー」として、お客様にとって付加価値の高い、実践的なITソリューションサービスを提供することを通じてお客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

① 営業力の強化

- ・営業要員だけでなく、お客様と直接の接点を持つシステム開発要員の専任化を図り、営業と開発が一体となった活動を展開して、継続的な支援やきめ細やかなITサービスの提案・提供の実現に努めます。
- ・当社の得意分野を活かしたソリューションを全面的に押し出しプロモーションをするとともに、生産管理、販売管理など情報サービス分野において専門的なテクノロジーをもつソリューションベンダーとのアライアンスを構築し、商品力の強化を図ります。
- ・求められる技術やビジネスの形が時々刻々と変化する時代において、新たな潮流や方向性を見失うことなく、対応すべきことに取り組むため、事業戦略推進部門を強化し、マーケティングや販売店政策を含めた営業戦略の立案を積極的に推進します。

② サービス事業の拡大

- ・システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などお客様の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを当社グループ全体で継続的に提供してまいります。
- ・ソリューションベンダー、サービスベンダーとの連携強化により自社・他社の強みを組み合わせ、顧客システムの最適化を実現するクラウドサービスの拡大を推進します。

③ PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・第三者機関による牽制機能を含むPMO活動の継続・強化により見積り審査からプロジェクトレビュー、出荷審査に至るまでのすべてのプロセスで分析とアクションを積み重ね、組織的な情報共有・情報把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防いで収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備・拡充に努めます。

④ 生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・システム設計力の強化に努め、開発ノウハウの横展開により生産効率の向上を図ります。さらに、開発ツールやテンプレートを活用することにより生産性を高めます。
- ・開発工程の細分化を推進し、各工程の分業化・専任化を図ることにより、品質及び生産性の向上を図ります。
- ・開発フェーズについては、中国の開発子会社であるNCS上海を活用し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ります。また、協力会社との戦略的なパートナーシップを確立・強化し、開発効率と品質の向上に努めます。

⑤ コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。

また、コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

⑥ 人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。多様化する顧客ニーズに応えるため、顧客ニーズを包括的に捉えて、顧客にIT戦略を提案できるジェネラリストと技術の多様化・複雑化・高度化に対応できるスペシャリストの育成に取り組みます。また、役割と処遇の均衡を実現し、社員各人がプロフェッショナルリティを追求する人事諸制度を目指し、継続的な改訂にも取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

一時期からは若干修正されたものの円高基調が続き、欧州の債務問題や原子力発電所の稼働停止による電力不足の生産活動への影響など先行き不透明感を払拭できない状況にあり、情報サービス産業におきましても厳しい経営環境が続くと予測されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、“開発型ビジネス”から“サービス型ビジネス”へと転換を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,066	4,262,543
受取手形及び売掛金	4,616,828	※3 4,242,768
商品及び製品	146,486	128,399
仕掛品	※4 496,709	※4 462,148
繰延税金資産	228,921	245,586
その他	191,153	160,045
貸倒引当金	△14,245	△2,059
流動資産合計	10,699,920	9,499,433
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	147,750	158,435
その他（純額）	81,815	168,205
有形固定資産合計	※2 229,565	※2 326,640
無形固定資産	384,375	488,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,105,359	※1 1,706,557
繰延税金資産	1,584,817	1,288,003
差入保証金	506,769	278,780
その他	979,540	463,705
貸倒引当金	△67,143	△42,448
投資その他の資産合計	4,109,344	3,694,598
固定資産合計	4,723,286	4,509,318
資産合計	15,423,206	14,008,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,934	513,203
短期借入金	375,000	915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,516	603,516
リース債務	63,869	74,513
未払金	1,155,083	1,041,266
未払法人税等	37,562	30,503
賞与引当金	267,750	214,905
受注損失引当金	2,136	63,985
その他	278,096	372,019
流動負債合計	3,691,948	3,828,912
固定負債		
長期借入金	1,458,686	1,666,003
リース債務	100,356	97,081
退職給付引当金	2,654,324	2,303,905
長期未払金	91,090	31,090
固定負債合計	4,304,456	4,098,079
負債合計	7,996,405	7,926,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,687
利益剰余金	83,841	△1,219,030
自己株式	△142,311	△141,385
株主資本合計	7,597,382	6,295,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162,686	△205,883
為替換算調整勘定	△7,894	△7,726
その他の包括利益累計額合計	△170,581	△213,610
純資産合計	7,426,801	6,081,760
負債純資産合計	15,423,206	14,008,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,943,478	15,201,323
売上原価	13,602,530	12,125,788
売上総利益	3,340,947	3,075,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,090	141,892
給料手当及び賞与	1,567,114	1,612,756
賞与引当金繰入額	35,726	30,208
退職給付費用	123,260	130,180
福利厚生費	478,096	542,337
賃借料	247,186	187,042
旅費及び交通費	98,724	99,802
貸倒引当金繰入額	5,493	△5,581
研究開発費	※1 75,282	※1 73,658
その他	578,550	581,982
販売費及び一般管理費合計	3,359,525	3,394,280
営業損失(△)	△18,577	△318,746
営業外収益		
受取利息	11,516	6,420
受取配当金	17,756	18,069
仕入割引	7,433	—
有価証券評価益	—	12,838
保険配当金	37,584	39,964
その他	7,913	6,316
営業外収益合計	82,204	83,610
営業外費用		
支払利息	46,233	49,348
有価証券償還損	—	4,814
有価証券売却損	2,239	24,429
有価証券評価損	30,449	—
持分法による投資損失	25,518	132,680
投資事業組合運用損	8,681	1,871
その他	4,017	3,756
営業外費用合計	117,141	216,900
経常損失(△)	△53,514	△452,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,000
貸倒引当金戻入額	8,058	—
特別利益合計	8,058	21,000
特別損失		
固定資産除売却損	※2 35,128	※2 104,406
事業構造改善費用	—	※3 400,819
事務所移転費用	11,265	156,963
ゴルフ会員権売却損	—	4,888
特別損失合計	46,394	667,078
税金等調整前当期純損失 (△)	△91,850	△1,098,113
法人税、住民税及び事業税	13,139	13,152
法人税等調整額	△24,511	168,952
法人税等合計	△11,372	182,105
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△80,478	△1,280,219
当期純損失 (△)	△80,478	△1,280,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△80,478	△1,280,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,748	△43,197
為替換算調整勘定	△6,687	167
その他の包括利益合計	△58,436	※1 △43,029
包括利益	△138,914	△1,323,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138,914	△1,323,248
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
当期首残高	3,880,812	3,880,752
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△65
当期変動額合計	△59	△65
当期末残高	3,880,752	3,880,687
利益剰余金		
当期首残高	209,615	83,841
当期変動額		
剰余金の配当	△45,295	△22,653
当期純損失(△)	△80,478	△1,280,219
当期変動額合計	△125,773	△1,302,872
当期末残高	83,841	△1,219,030
自己株式		
当期首残高	△143,174	△142,311
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△79
自己株式の処分	914	1,005
当期変動額合計	863	925
当期末残高	△142,311	△141,385
株主資本合計		
当期首残高	7,722,352	7,597,382
当期変動額		
剰余金の配当	△45,295	△22,653
当期純損失(△)	△80,478	△1,280,219
自己株式の取得	△51	△79
自己株式の処分	855	940
当期変動額合計	△124,969	△1,302,011
当期末残高	7,597,382	6,295,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△110,937	△162,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,748	△43,197
当期変動額合計	△51,748	△43,197
当期末残高	△162,686	△205,883
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,207	△7,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,687	167
当期変動額合計	△6,687	167
当期末残高	△7,894	△7,726
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112,144	△170,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,436	△43,029
当期変動額合計	△58,436	△43,029
当期末残高	△170,581	△213,610
純資産合計		
当期首残高	7,610,207	7,426,801
当期変動額		
剰余金の配当	△45,295	△22,653
当期純損失(△)	△80,478	△1,280,219
自己株式の取得	△51	△79
自己株式の処分	855	940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,436	△43,029
当期変動額合計	△183,406	△1,345,040
当期末残高	7,426,801	6,081,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△91,850	△1,098,113
減価償却費	176,187	188,968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140,027	△350,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,502	△52,845
受取利息及び受取配当金	△29,272	△24,490
仕入割引	△7,433	—
支払利息	46,233	49,348
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,449	△12,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,239	3,429
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	4,814
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	4,888
持分法による投資損益 (△は益)	25,518	132,680
固定資産除売却損益 (△は益)	35,128	104,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,825	360,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302,199	52,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,014	△111,231
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	224,319
保険積立金の増減額 (△は増加)	△2,908	473,846
未払金の増減額 (△は減少)	△9,019	50,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,276	△57,404
その他	110,100	107,405
小計	515,533	49,985
利息及び配当金の受取額	29,443	23,663
仕入割引の受取額	10,759	—
利息の支払額	△44,775	△48,949
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,063	△11,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,896	12,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△715,000	△715,000
定期預金の払戻による収入	732,000	715,000
投資有価証券の取得による支出	△49,579	△695,659
投資有価証券の売却による収入	34,543	93,564
有形固定資産の取得による支出	△28,403	△111,390
無形固定資産の取得による支出	△333,624	△303,402
その他	16,295	27,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,769	△989,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,000	540,000
長期借入れによる収入	1,140,000	836,000
長期借入金の返済による支出	△294,398	△1,076,683
リース債務の返済による支出	△52,628	△72,432
配当金の支払額	△45,295	△22,653
その他	803	860
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,481	205,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,013	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,595	△771,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,378,470	4,669,066
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,669,066	※ 3,897,543

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、オーエーエンジニアリング株式会社、エヌシーエステクノロジー株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、NCSサポート&サービス株式会社の4社であります。

当連結会計年度において新たに、NCSサポート&サービス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

会社等の名称 イートス株式会社

株式会社日本電子記録債権研究所

当連結会計年度より、当社が新たに株式会社日本電子記録債権研究所の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1) 商品及び製品

コンピュータ機器……個別法

その他商品………総平均法

部品………最終仕入原価法

2) 仕掛品………個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産除く)

1) ソフトウェア

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(社内利用のソフトウェア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当連結会計年度末の受注損失見込額182,576千円の内118,591千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は63,985千円であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産(リース資産除く)の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び連結子会社において、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、当社の主要拠点の移転に伴って新たに取得した資産が、当社の有形固定資産総額に占める割合が大きくなったことを契機に、有形固定資産の処分・更新実績や使用状況、保有資産の構成内容を検討した結果、投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に発現され、耐用年数にわたり取得原価を均等に期間配分する定額法が、安定的に収益を計上するサービス事業の拡大を予定している当社の状況に鑑みて、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うことに資すると判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が11,559千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,559千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた107,191千円は、「保険積立金の増減額」△2,908千円、「その他」110,100千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
投資有価証券(新株予約権付社債)	—千円	29,676千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	283,738千円	354,077千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	13,602千円
支払手形	—千円	14,274千円

※4 (前連結会計年度)

損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金17,310千円を相殺表示しております。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金118,591千円を相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

研究開発費の総額であり、75,282千円であります。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額であり、73,658千円であります。

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェアの除却損	一千円	97,916千円
電話加入権の除却損	一千円	6,489千円
建物附属設備の除却損	35,128千円	一千円
合計	35,128千円	104,406千円

※3 特別損失における事業構造改善費用の内容について

事業構造改善費用の主な内容は、事業構造改革に伴う社外転進支援制度の実施による退職割増金353,259千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,570千円	
組替調整額	24,429千円	67,999千円
税効果調整前合計		67,999千円
税効果額		△111,196千円
その他有価証券評価差額金		△43,197千円

為替換算調整勘定

当期発生額	167千円	
組替調整額	一千円	167千円
税効果調整前合計		167千円
税効果額		一千円
為替換算調整勘定		167千円
その他の包括利益合計		△43,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600	—	—	11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,794	208	3,000	467,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,653	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600	—	—	11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	467,002	269	3,300	463,971

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 269株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 3,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	22,653	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,034,066千円	4,262,543千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△365,000千円	△365,000千円
現金及び現金同等物	4,669,066千円	3,897,543千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	655.70	536.80
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,426,801	6,081,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,426,801	6,081,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,326	11,329

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△7.11	△113.00
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△80,478	△1,280,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△80,478	△1,280,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,326	11,329

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成24年3月26日付公表の「代表取締役の変動(追加選定)に関するお知らせ」及び「組織変更及び人事異動並びに役員人事内定のお知らせ」において開示しております。